

○ 公立保育園のあり方および方向性について

1. 保育園の現状および経過

(1) 入園児童の状況

加賀市では、現在、公立保育園 17 園、法人立保育園 13 園、合計 30 園の保育園を設置している。

公立保育園は、2 歳児から 18 時まで（※1）、また、法人立保育園は、0 歳児から概ね 19 時まで保育を実施している。

近年の少子化により保育園の児童は減少しており、また、0 歳児からの保育や延長保育等を希望する保護者が多いことなど、保育ニーズが多様化していることから、0 歳児保育や延長保育等の特別保育を実施している法人立保育園へ入園する割合が多くなってきている。これに伴い、公立保育園は小規模化しており、これまでに 5 園が休園している。

〔 ※1. 動橋保育園・加陽・橋立保育園の 3 園は 0 歳児から、山中中央・河南保育園の 2 園は 1 歳児から保育を実施している。
動橋・加陽保育園では、19 時まで保育を実施している。 〕

◆中学校区別、保育園の配置状況

区分	錦城中学校（7 園）	橋立中学校（1 園）	片山津中学校（4 園）	東和中学校（4 園）	山代中学校（10 園）	山中中学校（4 園）
公立保育園 17 園	大聖寺・錦城 三木・三谷	橋立	金明・湖北 潮津	動橋・作見	山代・加陽・庄 勅使・東谷口	山中中央・河南
法人立保育園 13 園	たちばな・清和 聖光	—	いなみえん	清心・松が丘	やくおうえん（第 1・第 2） わかたけ・新生・開陽	山中ふたば・山中

(2) 公立保育園の施設状況

公立保育園は、昭和 40 年代後半から 50 年代前半に建設された施設が多く、老朽化しており、修繕費等が増加している状況にある。

公立保育園の施設を整備する場合、国からの財政支援はなく、改築や大規模改修は、市が独自で行う必要があることから、市の財政を圧迫することになっている。

2. 少子化の状況

就学前の児童数は、この10年間で約25%減少しており、今後、若年層の女性の数も減少していくことから、出生数は減少を続け、保育園児も同様に減少していくことになる。

保育園児数の推移については、法人立保育園は若干の減少傾向となっているが、公立保育園は大きく減少している。

【児童数の推移】

区分		H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	
就学前児童数		3,987	3,588	3,487	3,410	3,370	3,340	3,243	3,136	3,057	3,010	
保育園	公立	園児数	1,045	1,012	987	954	954	916	889	818	796	766
		入園率	26.2%	28.2%	28.3%	28.0%	28.3%	27.4%	27.4%	26.1%	26.0%	25.4%
	法人立	園児数	1,596	1,529	1,543	1,489	1,519	1,557	1,565	1,555	1,523	1,499
		入園率	40.0%	42.6%	44.3%	43.7%	45.1%	46.6%	48.3%	49.6%	49.8%	49.8%
	合計	園児数	2,641	2,541	2,530	2,443	2,473	2,473	2,454	2,373	2,319	2,265
		入園率	66.2%	70.8%	72.6%	71.6%	73.4%	74.0%	75.7%	75.7%	75.9%	75.2%

【児童数の将来推計】

区分	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年
就学前児童数	2,864	2,763	2,690	2,608	2,524	2,433	2,350
保育園児数推計	2,154	2,078	2,023	1,962	1,899	1,830	1,768

※就学前児童数の推計は、「子ども・子育て支援事業計画」の策定で推計した児童数とした。

※保育園児数の推計は、平成26年の入園率（75.2%）で推計した。

3. 公立保育園の再編の必要性について

(1) 適正規模の考え方

① 集団保育の観点

幼児期は、自我の芽生えや他者の存在を意識し自己を抑制しようとする気持ちが生まれる時期であり、自分の思いを出しながら、多くの友達と関わることが出来る保育園での生活は、社会性の発達を促す大切な場となっている。

子どもの「社会性の育ち」を担保するためには、一定規模の集団保育が出来る規模が必要と考えられる。

適正な規模は ⇒ 法人立保育園での2歳児以上の年齢別の平均児童数は、22人～24人であることから、公立保育園の1クラスの規模の考え方は、20人程度を目標としたい。

② 効率的な保育園運営

保育園運営経費の面から見ると、小規模保育園の運営は非効率的であり、園児1名当たりの運営経費は、中規模保育園との比較で2倍程度になっている。

市では、保育園も含めた公共施設の維持・更新を適切に実施して行くことを目的に「公共施設マネジメント」に取り組んでいる。公立保育園の再編を行うことにより、公的資金の集中投入や人員配置が可能になり、また、施設も効率的に整備することが出来る。

〔参考〕平成25年度決算での児童一人当たりの年間運営費

小規模（児童数14人）一人当たり191万円

中規模（児童数61人） // 86万円

こうした観点から、今後、公立保育園の再編について検討して行きたいと考えている。

(2) 再編の検討

① 再編の区域

再編を検討する場合、法人立保育園のキャパや児童数の将来推計を踏まえ、区域を設定し、公立保育園の配置数や配置場所について検討する必要があると考える。

また、公立保育園のあり方として、未就園児のいる家庭に対する地域における子育て支援や発達支援保育の充実など、公立保育園を地域の子育て支援の拠点施設に位置付ける視点も検討する。

区域の単位は ⇒ 子ども・子育て支援事業計画で中学校区を単位としており、これを基本とし検討したい。

② 公立保育園の特別保育の対応

公立保育園では、動橋・加陽・橋立の3園を除き、0歳児保育は実施していない。

公立保育園の再編を検討するにあたり、保育ニーズの多様化に対応するため0歳児保育や延長保育などの特別保育の実施について、法人立保育園への影響も勘案しながら検討する必要があると考える。